

(別紙様式2)

## 令和3年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名： 福井県

農業委員会名： 若狭町農業委員会

### I 農業委員会の状況(令和3年4月1日現在)

#### 1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	1720	380				2100
経営耕地面積	1505	241	41	179	21	1746
遊休農地面積	8	1	1			9
農地台帳面積	2080	341	91	250	0	2421

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	1198
自給的農家数	455
販売農家数	743
主業農家数	47
準主業農家数	148
副業的農家数	548

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	1010
女性	506
40代以下	73

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	62
基本構想水準到達者	
認定新規就農者	8
農業参入法人	1
集落営農経営	3
特定農業団体	0
集落営農組織	3

※農業委員会調べ

#### 2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者	—							
女性	—							
40代以下	—							

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 2年 7月 19日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	15	14
認定農業者	—	11
認定農業者に準ずる者	—	
女性	—	3
40代以下	—	
中立委員	—	2

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	8	8	8

\*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

## Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

### 1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	2100ha	1277ha	60.81%
課 題	集落を超えて耕作する担い手が増えており、地区単位で集約を考えていく必要がある。 また、山ざわなどの不形成な農地を今後どうするかを考える必要がある。		

- ※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入  
※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

### 2 令和3年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②／①×100)
1414ha	1305ha	32ha	92%

- ※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入  
※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入  
※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

### 3 目標の達成に向けた活動

活動計画	4月～ 農地中間管理事業の制度の周知を図る。地域との利用調整に努める。 10月～ 農地中間管理機構を通じて担い手への集積を図るため、利用権の設定を行う。
活動実績	5月～8月 集落などに出向き、農地中間管理事業の周知を図った。 9月～2月 農地中間管理機構を通じて担い手への農地の集積・集約化を図ることができた。

- ※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	集積目標を下回った。個人でリタイアする方等がいたが、集積は予想より少なかった。
活動に対する評価	農地中間管理機構を通じて認定農業者等に農地の集積が図られた。このことにより住民への機構事業の周知を図ることができた。

### Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

#### 1 現状及び課題

新規参入の状況	31年度新規参入者数	R2年度新規参入者数	R3年度新規参入者数
	7経営体	3経営体	0経営体
	31年度新規参入者が取得した農地面積	R2年度新規参入者が取得した農地面積	R3年度新規参入者が取得した農地面積
	60ha	1ha	0ha
課題	高齢化が進む認定農業者の経営農地をいかに引き継ぎ、集約していくかが新たな課題となっている。 また担い手が少ない地域がある。早急に担い手を確保、育成する必要がある。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

#### 2 令和3年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況 (②／①×100)
2経営体	0経営体	—
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況 (④／③×100)
6ha	0ha	—

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

#### 3 目標の達成に向けた活動

活動計画	4月～ 認定農業者が不在または少ない地域における新たな経営体の参入を図る。 9月～ 担い手が少ない地域に出向き、現状を把握して課題を共有するための意見交換会を開催する。
活動実績	新たな経営体の参入を図るため、地域と意見交換会を行った。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

#### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	今年度は、新たに新規参入者が生まれず、目標達成には至らなかった。
活動に対する評価	地域との意見交換会などで新たな担い手の発掘と支援に取り組んでいくことが確認できた。

## IV 遊休農地に関する措置に関する評価

### 1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	2100ha	8.4ha	0.57%
課 題	営農条件が厳しく担い手の数が少ない地域で遊休農地がある。		

- ※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
- ※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

### 2 令和3年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
1ha	1.3ha	130%

- ※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入
- ※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

### 3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	農地の利用状況調査	23人		8月～9月	10月～11月
		調査方法	管内全域を道路からの目視による巡回調査を実施。調査区域を8地区に区切り実施する。		
	農地の利用意向調査	調査実施時期:10月～11月			
	その他の活動				
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		23人	8月～9月	10月～11月	
	農地の利用意向調査	調査実施時期 11月～12月		調査結果取りまとめ時期 1月～2月	
		第32条第1項第1号		第32条第1項第2号	第33条
		調査数: 111 筆		調査数: 筆	調査数: 筆
		調査面積: 12.0 ha		調査面積: ha	調査面積: ha
	その他の活動				

### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標数値達成となった。遊休農地の解消に向け所有者への指導や働きかけが結果に結びついた。今後も農業委員会と集落が密に連携し、遊休農地解消を行っていく。
活動に対する評価	遊休農地の所有者等への指導は遊休農地解消に向けて少しずつ理解が得られ進みつつある。今後も、農家への事前周知による円滑な利用状況調査や指導を行うとともに、指導の段階で遊休農地の有効利用が図られるよう徹底することが必要。

## V 違反転用への適正な対応

### 1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	2, 100ha	0ha
課 題	現在のところ違反転用はない。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

### 2 令和3年度実績

実 績①	増減(B-①)
0ha	0ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

### 3 活動計画・実績及び評価

活動計画	8月～9月 利用状況調査において違反転用の把握を行う。 毎月、総会前の現地確認時に違反転用の把握を行う。
活動実績	8月～9月 利用状況調査において違反転用の把握を行なった。 毎月、総会前の現地確認時に違反転用の把握を行なった。
活動に対する評価	利用状況調査及び総会前の現地確認時に違反転用の把握を行った。その結果、違反転用はなかった。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

## Ⅵ 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

### 1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 12件、うち許可 12件及び不許可 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書類の確認、水稻共済細目書や農地台帳等客観資料に置いて確認。農業委員と事務局員で現地調査と必要に応じて申請者に対する聞き取り調査を実施する。			
	是正措置	これまで通り実施する。			
総会等での審議	実施状況	事務局が詳細を説明し、現地確認をした農業委員が補足説明を行い、全体で審議する。			
	是正措置	これまで通り実施する。			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数		件	
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数		件	
	是正措置	これまで通り実施する。			
審議結果等の公表	実施状況	議事録に記載の上、ホームページにて公表している。			
	是正措置	これまで通り実施する。			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 25日	処理期間(平均)	20日
	是正措置	標準処理期間内に処理できるようにする。			

### 2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 24件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書類の確認。農業委員と事務局員で現地調査と必要に応じて申請者や地係関係者に対する聞き取り調査を実施する。			
	是正措置	これまで通り実施する。			
総会等での審議	実施状況	許可基準に基づき、転用事業内容、立地状況等について総合的に判断する。			
	是正措置	これまで通り実施する。			
審議結果等の公表	実施状況	議事録に記載の上、ホームページにて公表している。			
	是正措置	これまで通り実施する。			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 20日	処理期間(平均)	20日
	是正措置	標準処理期間内に処理できるようにする。			

### 3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		28 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		26 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		2 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		2 法人
	提出しなかった理由	法人事務担当職員の不足等	
	対応方針	農業委員会より繰り返し、提出を行うよう指導するとともに、報告についての必要性を説明し理解してもらうよう努める。	
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況		

### 4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容		
貸借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数                      109 件	公表時期 令和4年2月
		情報の提供方法:ホームページで公表するとともに、農家に配布。	
	是正措置	これまで通り実施する。	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数                      12 件	取りまとめ時期 令和4年3月
		情報の提供方法:ホームページで公表するとともに、農家に配布。	
	是正措置	これまで通り実施する。	
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 ha	2, 421
		データ更新:農地の利用状況調査結果、農地法の許可、農用地利用集積計画にもとづく利用権設定等、その他補足調査を踏まえ更新している。	
		公表:なし	
	是正措置	これまで通り実施する。	

#### ※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

## VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 なし 〈対処内容〉
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 なし 〈対処内容〉

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

## VIII 事務の実施状況の公表等

### 1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

### 2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

0 件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

### 3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している